

問1 明治政府が全国の藩主から土地と人民を天皇に返還させた政策を断行した年は何年？

1. 1869年 2. 1868年 3. 1867年 4. 1871年

問2 明治政府が、欧米列強の植民地化を防ぎ、独立を維持するために掲げた国家政策を何という？

1. 廃藩置県 2. 殖産興業 3. 富国強兵 4. 文明開化

問3 明治政府が1868年に政治の基本方針として発表したものを何という？

1. 大政奉還 2. 五箇条の御誓文 3. 政体書 4. 五榜の掲示

問4 近代的な工場や産業の現場で、専門的な技能を用いて生産や開発を指導した人を何という？

1. 教育者 2. 宣教師 3. 軍事顧問 4. 技術者

問5 明治政府の新しい政策や税制度に対して、不満を持った農民たちが集団で起こした反乱や抵抗運動を何という？

1. 一揆 2. 打ちこわし 3. 強訴 4. 逃散

問6 明治政府において、初代の内務大臣にあたる官職に就き、殖産興業を推進した役職を何という？

1. 右大臣 2. 太政大臣 3. 参議 4. 内務卿

問7 明治天皇が神に誓う形式で「五箇条の御誓文」を発表した年は何年？

1. 1871年 2. 1869年 3. 1868年 4. 1867年

問8 明治政府が国家の統一を図るため、地方の権限を政府の中心に集中させた体制を何という？

1. 地方 2. 中央 3. 幕府 4. 藩

問9 明治天皇が神々に誓う形で示し、政治の基本方針とした文書を何という？

1. 五箇条の御誓文 2. 政体書 3. 大日本帝国憲法 4. 五榜の掲示

問10 地租改正において、地租（税金）を決定する際の基準とされた土地の価格を何という？

1. 納税額 2. 地価 3. 収穫量 4. 地租率

問11 明治政府が近代化のために進めた、産業を興して生産力を高めようとする政策を何という？

1. 学制 2. 地租改正 3. 殖産興業 4. 廃藩置県

問12 県令とともに地方を直接統治する役割を担った、府を統治する役職を何という？

1. 参議 2. 公卿 3. 太政大臣 4. 府知事

問13 藩を廃止して県を置き、中央から知事を派遣することで地方支配を強化した明治政府の政策を何という？

1. 廃藩置県 2. 版籍奉還 3. 徴兵令 4. 地租改正

問14 地租改正などの重い税負担に苦しむ農民が、明治政府に対して起こした抵抗運動を何という？

1. 革命 2. 一揆 3. 政変 4. 内乱

問15 1871年、明治政府が近代制度を学ぶために欧米へ派遣した使節団を何という？

1. 遣明船 2. 遣唐使 3. 岩倉使節団 4. 天正遣欧使節

問16 1867年に江戸幕府が朝廷へ政権を返上し、天皇中心の政治に戻ることを宣言した出来事を何という？

1. 廃藩置県 2. 五箇条の御誓文 3. 大政奉還 4. 王政復古の大号令

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1869年	1869年、薩摩・長州・土佐・肥後の四藩主らが主導し、版籍奉還が行われました。これにより、藩主は藩知事に任命されましたが、領地と領民の支配権を天皇（政府）に返上することとなりました。
問2	答え 3 富国強兵	富国強兵は、近代的な産業を育てて税収を増やし、強力な軍隊を持つという政策です。この方針に基づき、地租改正による財源確保や、官営模範工場の設立、徴兵制の実施などが強力に推進されました。
問3	答え 2 五箇条の御誓文	1868年、明治政府が発表した「五箇条の御誓文」は、天皇が神々に誓う形式で示された政治の基本方針です。主な内容として、公論に基づく政治、知識を世界に求めること、旧来の悪習の廃止などが盛り込まれました。
問4	答え 4 技術者	彼ら技術者は、官営模範工場などで日本の作業員に最新の機械操作や設計技術を教えました。理論だけでなく、実地での教育を行うことで、日本における工業化の基礎を築く役割を果たしました。
問5	答え 1 一揆	これらの急激な社会変革に対し、農民たちは「一揆」を起こして学校を焼き払ったり、役所を襲撃したりして不満を表明しました。特に新制度導入直後の混乱期には、各地でこうした抵抗運動が多発しました。
問6	答え 4 内務卿	1873年に設置された内務省の長官を内務卿と呼びます。初代の内務卿には大久保利通が就任し、殖産興業政策を強力に推進しました。このポストは後の内閣制度における内務大臣へと引き継がれました。
問7	答え 3 1868年	1868年、明治天皇が神々に誓う形式で「五箇条の御誓文」が発表されました。ここには、身分を問わず広く会議を興すこと、知識を世界に求めることなど、新しい近代国家の目指すべき姿勢が示されています。
問8	答え 2 中央	中央集権とは、政府の中枢が地方に対しても強力な支配権を持ち、全国一律の制度で統治する体制です。廃藩置県により藩を廃止して県を置いたことで、中央政府が任命した知事が地方を治める形が整いました。
問9	答え 1 五箇条の御誓文	1868年に発表された「五箇条の御誓文」は、新しい国家建設の理念を明文化したものです。「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という一節は、広く意見を募り、合議によって政治を決定するという民主的な方向性を示した画期的な内容でした。
問10	答え 2 地価	明治6年（1873年）の地租改正により、土地の生産性を評価して地価が決定されました。この地価を基に、土地の所有者が地価の3%を現金で納税する仕組みが確立されました。これにより、豊作・凶作に関わらず政府は一定の収入を確保できるようになりました。
問11	答え 3 殖産興業	政府は最新の機械や技術を輸入し、官営模範工場を建設するなどしてモデルとなる産業を育成しました。また、交通網としての鉄道や電信の整備も積極的にを行い、民間企業の成長を後押ししました。
問12	答え 4 府知事	明治政府は東京・京都・大阪などの主要な都市を「府」とし、そこを治める長官として府知事を任命しました。また、その他の地方は「県」とされ、同様の役割を持つ県令が派遣されました。これらは中央政府の命令を地方に伝える行政の末端機関としての機能を持ちました。
問13	答え 1 廃藩置県	明治政府は1871年に廃藩置県を断行しました。全国の藩を廃止して府や県に改め、中央から政府が選んだ官吏である知事を派遣することで、国家による直接統治を実現しました。
問14	答え 2 一揆	この重い負担に抗議して、全国各地で大規模な一揆が起きました。政府は、これら社会的な動揺を抑えるために、1877年に地租の税率を3%から2.5%に引き下げる措置をとりました。
問15	答え 3 岩倉使節団	1871年、岩倉具視を全権大使とし、大久保利通や伊藤博文らが参加しました。一行はアメリカを経てヨーロッパ各国を回り、工場や議会、教育制度などを視察しました。日本が近代化するために必要な多くの知識を持ち帰りました。
問16	答え 4 王政復古の大号令	1867年12月9日、京都御所において「王政復古の大号令」が出されました。これにより、徳川将軍家の権限が完全に廃止され、天皇のもとに天皇・摂政・関白などを廃した新しい政府が置かれることが宣言されました。